

# 決算報告書

## 第10期

自：平成19年4月1日

至：平成20年3月31日

三洋信販債権回収株式会社

東京港区芝一丁目5番9号

住友不動産芝ビル2号館

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>12,375,305</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,601,018</b>
現金及び預金	624,762	受託回収預り金	1,947
買取債権	12,285,324	短期借入金	6,471,000
前払費用	30,408	未払金	21,069
繰延税金資産	195,249	未払費用	25,216
供託金	38,590	未払法人税等	19,762
その他	54,823	賞与引当金	57,000
貸倒引当金	853,853	その他	5,022
<b>固定資産</b>	<b>213,278</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,601,018</b>
<b>(1)有形固定資産</b>	<b>53,440</b>	<b>純資産の部</b>	
建物	30,329	<b>株主資本</b>	<b>5,987,565</b>
器具備品	23,111	<b>資本金</b>	<b>500,000</b>
<b>(2)無形固定資産</b>	<b>23,462</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>5,487,565</b>
ソフトウェア	18,615	利益準備金	105,000
その他	4,847	その他利益剰余金	5,382,565
<b>(3)投資その他の資産</b>	<b>136,374</b>	別途積立金	4,564,000
投資有価証券	25,030	繰越利益剰余金	818,565
関係会社株式	3,000		
長期前払費用	1,715		
繰延税金資産	507		
敷金・保証金	106,091		
その他	30	<b>純資産合計</b>	<b>5,987,565</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,588,584</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,588,584</b>

# 損益計算書

〔平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		7,493,421
営業費用		6,432,318
<b>営業利益</b>		<b>1,061,102</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息	967	
受取保険料	1,934	
その他の営業外収益	357	3,260
営業外費用		
支払利息	92,351	92,351
<b>経常利益</b>		<b>972,011</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別損失		
固定資産除却損	1,359	1,359
<b>税引前当期純利益</b>		<b>970,652</b>
法人税・住民税 及び事業税	297,026	
法人税等調整額	97,430	394,456
<b>当期純利益</b>		<b>576,195</b>

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

イ.時価のないもの(株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ.時価のないもの(匿名組合出資金)

個別法によっており、匿名組合の決算書に基づいて、その純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。

#### (2) 買取債権の評価基準及び評価方法

買取債権の評価は個別法による原価法を採用しております。

但し、正常債権については、償却原価法を採用しております。

償却原価法とは最終返済日までの見込回収総額に基づき回収額の原価を算出する方法をいいます。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	15	年		
器	具	備	品	5	～	20	年

#### (会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,463 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,265 千円
短期金銭債務	1,607 千円

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引高	
営業収益	12,415 千円
営業取引以外の取引による取引高	6,982 千円

### (税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	165,458
賞与引当金	23,193
未払事業税	2,487
その他	4,618
繰延税金資産合計	<u>195,757</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注 1.2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三洋信販(株)	(98.6)	給与計算代行、 事務所の提供、 解約 役員の兼務	給与計算費 家賃共益費 原状回復費 401K 信託手数料	3,618 1,944 1,390 30	未収入金 未払金	1,265 1,459

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注 1.2)	科目	期末残高 (千円) (注 2)
子会社	三洋アセットマ ネジメント(有)	100.0 ( )	債権回収 の受託	受託回収手数料	6,398	受託回収預り金	147

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### 3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注 1.2)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の 子会社	ポケットカード(株)	( )	旅券の購 入代行	航空チケット代金	3,273	未払金	173
親会社の 子会社	(株)シー・ヴィ・シー	( )	信用調査 依頼	信用調査料	7,220	未払金	505

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

4. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
役員	茶谷 篤	( )	法廷維持	弁護士報酬	53,784		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 当社は茶谷篤が所属する真山・茶谷法律事務所へ法律事件に関する法律事務を委任しております。報酬等については、旧弁護士会報酬会規の最下限程度を適用しております。
- 2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産 29,937 円 83 銭
- 1 株当たり当期純利益 2,880 円 98 銭